

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月29日
【事業年度】	第41期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ジャパンシステム株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪口 正坦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長CFO 執行役員 村中 達郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
【電話番号】	03(5309)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長CFO 執行役員 村中 達郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成17年3月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成19年12月	第40期 平成20年12月	第41期 平成21年12月
売上高 (千円)	10,203,215	10,469,564	11,382,343	6,718,426	8,676,105	7,302,330
経常利益又は経常損失() (千円)	516,264	637,782	849,471	222,406	940,620	126,305
当期純利益又は当期純損失() (千円)	259,795	283,135	415,918	361,391	1,839,449	355,658
純資産額 (千円)	3,849,809	4,064,776	4,357,764	3,871,384	1,913,641	2,278,067
総資産額 (千円)	6,324,030	7,168,029	7,512,092	6,535,573	4,497,495	4,036,581
1株当たり純資産額 (円)	147.50	155.52	167.32	148.66	73.49	87.49
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	9.67	10.33	15.97	13.88	70.64	13.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	56.7	58.0	59.2	42.5	56.4
自己資本利益率 (%)	7.0	7.2	9.9	8.8	63.6	17.0
株価収益率 (倍)	29.9	31.3	15.8	-	-	8.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,034,930	1,201,032	265,895	41,419	598,441	200,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,592	36,977	1,279,814	739,697	249,774	257,567
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	78,138	104,681	116,267	207,609	198,246
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,618,497	2,704,414	1,585,814	771,269	630,212	885,530
従業員数 (人)	651	605	606	634	599	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第39期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。
4. 第39期および第40期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第41期末には連結子会社が存在しないため、従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成17年3月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成19年12月	第40期 平成20年12月	第41期 平成21年12月
売上高 (千円)	10,052,662	10,327,243	11,309,050	6,637,845	8,545,058	7,269,562
経常利益又は経常損失 () (千円)	511,100	631,909	837,643	217,666	932,221	129,221
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	256,352	279,270	408,699	108,444	2,106,749	386,804
資本金 (千円)	1,302,591	1,302,591	1,302,591	1,302,591	1,302,591	1,302,591
発行済株式総数 (株)	26,051,832	26,051,832	26,051,832	26,051,832	26,051,832	26,051,832
純資産額 (千円)	3,844,098	4,055,201	4,340,970	4,107,537	1,882,495	2,278,067
総資産額 (千円)	6,303,241	6,902,698	7,478,653	6,469,291	4,459,230	4,036,581
1株当たり純資産額 (円)	147.28	155.16	166.68	157.73	72.29	87.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	4.00 (-)	4.50 (-)	3.50 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	9.54	10.18	15.69	4.16	80.90	14.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.0	58.7	58.0	63.5	42.2	56.4
自己資本利益率 (%)	6.9	7.1	9.7	2.6	70.3	18.6
株価収益率 (倍)	30.3	31.7	16.1	-	-	8.2
配当性向 (%)	31.4	39.3	28.7	-	-	-
従業員数 (人)	647	602	602	627	594	615

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4. 第39期および第40期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第39期の配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和44年6月	受託穿孔業務を目的として、東京都板橋区大山金井町30番地に、資本金250万円で株式会社東京ソフトウェアサービスを設立
昭和45年2月	ソフトウェア受託開発業務に進出、官庁業務を中心に受注 本店を東京都中央区に移転
昭和45年4月	ジャパンシステムサービス株式会社に商号変更
昭和47年5月	制御システム分野に進出 ミニコンピュータを導入し、ユーザー支援センターを設置
昭和47年8月	人工衛星軌道制御システムの開発を受注、科学計算分野に進出
昭和50年5月	銀行オンライン化等の大型システムを受注、汎用機分野に進出
昭和53年6月	ジャパンシステム株式会社に商号を変更
昭和54年3月	本店を東京都豊島区に移転
昭和54年11月	九州営業所（現 九州支店）開設
昭和55年11月	大阪営業所（現 関西支店）開設
昭和58年2月	パッケージソフトウェアの独自開発、販売を開始 （地方自治体向け財務会計システム「FAST」、土木構造設計支援システム「ISDS」、病院用の細菌検査システム「BACCAS」等）
昭和60年9月	本社事務所を東京都新宿区に移転、以下昭和60年度中に札幌営業所（現 北海道支店）、名古屋営業所（現 東海支店）を開設し、全国展開を図る
昭和60年11月	パブリックコンピューター開発株式会社（資本金400万円）を吸収合併
昭和61年5月	LAN、VANなどニューメディアシステムの設計・生産に進出
昭和63年10月	当社株式を東京店頭市場に公開
昭和63年12月	通商産業大臣認定 システムインテグレータ資格取得
平成4年2月	エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションが当社に資本参加
平成5年7月	本店を東京都目黒区に移転
平成5年10月	エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションが株式公開買い付け（TOB）により当社株式を51.0%保有、親会社となる
平成6年7月	本店を東京都世田谷区に移転 エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーションが第三者割当増資により当社株式を53.6%保有
平成12年3月	産業システム事業部（現 第一ソリューション事業部）ISO9001の認証取得
平成13年4月	子会社、ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社（資本金3,000万円）を設立
平成13年12月	本社事業所ISO14001の認証取得
平成14年3月	全ての部門でISO9001の認証取得完了
平成14年6月	東京イーストサイドオフィス（東京都江東区）開設
平成15年12月	全ての事業拠点でISO14001の認証取得完了
平成16年11月	第一システム事業部（現 自治体事業部）東京事業所、大阪支店（現 関西支店）、その他関連部署 ISMS認証基準（Ver.2.0）取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年6月	本店を東京都渋谷区に移転
平成19年11月	全ての部門でISMS認証基準（ISO/IEC27001）取得完了
平成20年8月	ヒューレット・パッカード カンパニーがエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション（現 エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー）を買収したことにより、当社株式を53.6%間接保有、親会社となる
平成21年9月	連結子会社であるジェイ・エス・エンジニアリング株式会社を清算結了

3【事業の内容】

当社の連結子会社でありましたジェイ・エス・エンジニアリング株式会社は、平成21年9月18日付けで清算終了したため、当連結会計年度末において連結子会社はありません。

なお、当社は、エレクトロニック データ システムズ エルエルシー（本社：米国テキサス州）（注）、Hewlett-Packard Plano LLC、Hewlett-Packard Gotham B.V.、Hewlett-Packard Mergeco VI, LLC、Hewlett-Packard Global Investments B.V.、Hewlett-Packard Global Holdings B.V.、Hewlett-Packard Enterprises LLC、Hewlett-Packard World Trade LLC、およびヒューレット・パッカード カンパニー（本社：米国カリフォルニア州）を親会社とし、アプリケーションソフトウェアおよびパッケージソフトウェアの開発、製造、販売並びにコンピュータ機器等の販売などの営業品目を提供する情報サービス業を展開しております。

事業の種類別セグメントは情報サービス単一でありますので、営業品目別には以下のとおりであります。

(1) アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業及び通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発を主として行っております。

(2) パッケージソフトウェア開発

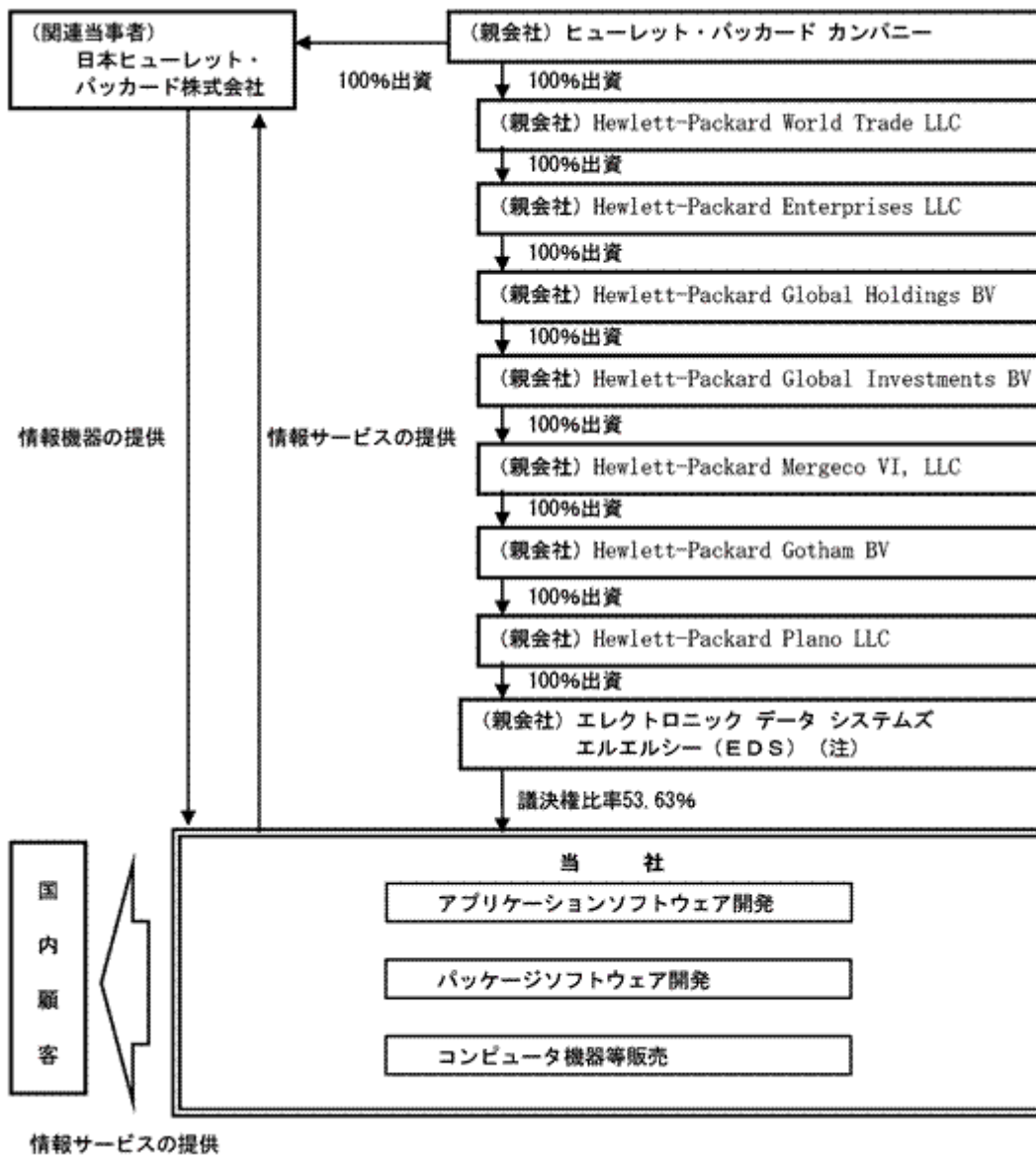
パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービスのソフトウェアの開発を主として行っております。

(3) コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体および一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心としたハードウェアの販売を行っております。

企業集団の状況を図示すると次のようになります。

事業系統図



(注) 平成22年1月1日付で、エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシーに商号変更しております。

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%) (注)1	関係内容
ヒューレット・パッカード カンパニー (注)2	米国カリフォルニア州パロ・アルト	24百万 米国ドル	コンピュータ、ソフトウェア製品の開発・製造・販売等	53.63 (53.63)	-
エレクトロニック データ システムズ エルエルシー (注)3	米国デラウェア州ニューキャッスル・カウンティ	- (注)4	コンピュータ及び通信技術に関する情報、サービスの提供	53.63	-
その他 7社					

(注)1. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. ニューヨーク証券取引所に上場しております。

3. 平成22年1月1日付で、エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシーに商号変更しております。

4. LLC (Limited Liability Company)のため該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従来、連結子会社であったジェイ・エス・エンジニアリング株式会社は、平成21年9月18日付けで清算終了したことにより、当連結会計年度末においては連結子会社が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
615	34.5	9.9	5,391,485

(注)1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、出向者及び臨時従業員は含めておりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の一部においては持ち直しの兆しは見せてはいるものの、昨年来の金融危機の影響により、企業収益の大幅な減少や、それに伴う設備投資の抑制、雇用情勢の悪化など、厳しい状況で推移致しました。

情報サービス産業におきましても、一部に回復の兆しがあるものの、各企業の情報投資計画の縮小や延期により、全般的には厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社は、経営の効率化および最適化の観点から連結子会社であるジェイ・エス・エンジニアリング株式会社を解散し、平成21年9月18日付けで清算終了したことにより、第3四半期会計期間より当社の連結の範囲から除いております。

また、将来に向けたビジネス基盤を確立するため、従来からの主力サービスである自治体向け行政経営支援サービス（FAST）をより強化するとともに、新ソリューションをリリースするなど、再成長をとげるための事業の基盤強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、景気停滞等の影響で新規顧客の事業計画が縮小したことや、既存顧客における情報投資に対する慎重姿勢が継続し、情報投資需要の回復は期初の想定を下回る状況が続き大幅な減収となったものの、製造コスト削減活動に取り組んだ効果等により大幅な営業増益となりました。また、不良債権等の回収を行ったこと等により242百万円の特別利益を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,302百万円（前連結会計年度比15.8%減）、営業利益128百万円（前連結会計年度の営業損失は956百万円）、経常利益は126百万円（前連結会計年度の経常損失は940百万円）、当期純利益は355百万円（前連結会計年度の当期純損失は1,839百万円）となりました。

各サービス品目別の業績は次の通りであります。

アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に官公庁、金融業および通信、流通、製造業などの業務分野向けソフトウェアの開発が中心であります。当連結会計年度におきましては、新規ソリューションを提供する一方で取引先の設備投資の抑制を受けたこと等により売上高は5,235百万円（前連結会計年度比24.5%減）となりました。

パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス（FAST）のソフトウェアの開発が中心であります。当連結会計年度におきましては、地方自治体向け大規模開発案件が完了し、保守等が堅調に推移したこと等により売上高は1,137百万円（前連結会計年度比37.1%増）となりました。

コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体および一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当連結会計年度におきましては、ソフトウェア開発に付随したサーバー機器等の販売等により売上高は929百万円（前連結会計年度比1.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は885百万円となり、前連結会計年度末の630百万円より255百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益350百万円およびたな卸資産の減少額431百万円等の収入があった一方で、リース解約損失引当金314百万円および仕入債務の減少額が150百万円の支出となったこと等の要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは200百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出600百万円、有形固定資産の取得による支出53百万円および無形固定資産の取得による支出96百万円があったものの、定期預金の払戻による収入1,000百万円および敷金及び保証金の回収による収入15百万円があったこと等の要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは257百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の支払額100百万円があったものの、長期借入れによる収入300百万円があったこと等の要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは198百万円の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

ソフトウェア開発分野におきましては、ソフトウェアの受注生産を行っており、コンピュータ機器等の販売分野におきましてはネットワーク機器等の商品の仕入、販売を行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をサービス品目の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)
アプリケーションソフトウェア開発	4,266,012
パッケージソフトウェア開発	839,830
合計	5,105,842

- (注) 1. 生産実績額は、製造原価で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当社は、製造過程においてソフトウェア開発の一部を外注に委託しております。

当連結会計年度の外注実績をサービス品目の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)
アプリケーションソフトウェア開発	1,302,445
パッケージソフトウェア開発	82,193
合計	1,384,639

- (注) 1. 外注実績額は、製造原価で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
コンピュータ機器等販売	603,776
合計	603,776

- (注) 1. 金額は、実際仕入原価で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をサービス品目の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
アプリケーションソフトウェア開発	5,479,291	1,119,294
パッケージソフトウェア開発	849,212	860,481
コンピュータ機器等販売	1,058,321	828,745
合計	7,386,826	2,808,521

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス品目の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)
アプリケーションソフトウェア開発	5,235,216
パッケージソフトウェア開発	1,137,211
コンピュータ機器等販売	929,901
合計	7,302,330

(注) 1. 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	2,530,840	29.2	1,563,402	21.4
合計	2,530,840	29.2	1,563,402	21.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

情報サービス産業を取り巻く環境は、今後も依然厳しい状況が予想されますが、当社は、"Total Solution Provider For Innovation"のコンセプトの下、収益の拡大と企業価値の最大化に全力を挙げて臨む所存です。

第42期は中期経営計画の発展期と位置付け、内部統制機能の強化および収益性を重視した事業拡大を優先課題と認識し、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

コンプライアンス体制の強化

- ・ 毎月最低1回開催の取締役会、毎月最低2回開催の執行役員会、毎週1回開催の部門長会議等で、関連業法に関するトピックス、規程改定等の情報交換を行うとともに、部下への伝達・指導を徹底してまいります。
- ・ 当社が定める「行動規範」について、eラーニングシステムなどを利用し、全社員へ周知徹底してまいります。
- ・ 新入社員研修、階層別研修などの場において、コンプライアンス研修を徹底するとともに、社内向けホームページ、社内報などにより各種コンプライアンスに関する情報を積極的に提供することにより、社内啓蒙の一層の強化につとめます。
- ・ 各部にコンプライアンス担当を置き、業務遂行上必要な法令等の部内啓蒙活動およびコンプライアンス自主チェックを実施してまいります。

コスト削減と収益構造の改善

- ・ プロジェクトごとの収益性を重視し、技術者の稼働率向上のための具体的な施策に取り組んでまいります。
- ・ 部門ごとの収益性を検証し、契約条件の分析を行い収益の圧迫要因を排除してまいります。

新規受注獲得のための組織体制の改革

- ・ 事業部制の組織の下、顧客の要望などに迅速に対応できる製販を一体化した体制構築を強化し、受注拡大に努めます。
- ・ 親会社であるHP社の日本法人との連携を強化し、新規受注の獲得に努めます。

リスク管理の強化

- ・ 会社の内部統制、管理の充実を図るとともに、成長の支えとして堅実な与信管理の構築を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社の事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関しては、本項及び本書中の本項以外の部分も併せて慎重に検討した上で最終判断する必要がありますと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社で判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績

当社のソフトウェア開発業務は、お客様の信頼性確保を最重要と考え品質重視の開発を行っておりますが、開発期間や要件の変更等、様々な要因によるコスト増に伴い当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先等、取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社の主要顧客であるNTTグループ等とは長期契約を締結しておりません。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるよう努めてまいります。NTTグループ等の経営状況や取引方針の変更によっては、当社との取引が減少する可能性があります。

(3) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社が展開しております情報サービス事業は、コンピューターやソフトウェア開発に関し常に進化し続ける新技術を適用しており、将来の製品や技術に対し不確実な要素があります。

(4) 情報漏洩について

システムインテグレーション業務を事業としている当社では、事業遂行上、お客様が保有する個人情報等の機密情報を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社情報資産の管理及び保護は、当社の重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しております。しかしながら、コンピューターシステムの障害による情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用失墜に伴うお客様の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与え得る可能性があります。そのため当社では、社内規程に基づき当社及びパートナー企業を含め情報管理に対する啓蒙活動を行うと共にセキュリティシステムの拡充に努めております。

(5) 委託先管理について

当社では、パートナー企業に業務委託を行うことにより、システム開発のピーク対策や納期保持の堅守を図っております。この場合、法的問題がないように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなくお客様からの信頼が著しく低下し、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との重要な取引関係等について

当社は、ヒューレット・パカード カンパニー（以下、HP社）の日本における子会社である日本ヒューレット・パカード株式会社からソフトウェアの開発業務を請け負っております。なお、これらは一般的な取引内容であり、特定の利益になるような取引は行っておりません。また、当社の親会社であるエレクトロニック データ システムズ エルエルシー（注）（以下、EDS社）は、当社の株式を13,973千株（議決権比率53.6%）保有しております。HP社は、EDS社の親会社であり当社の株式13,973千株（議決権比率53.6%）を間接保有しております。当社は親会社グループから平成21年12月末日現在で4名の取締役を受入れております。

このような影響力を背景に、EDS社をはじめとする親会社グループは自らの利益にとって最善であるがその他の株主の利益とならないかもしれない行動をとる可能性があります。

（注）平成22年1月1日付で、エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシーに商号変更しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年3月29日）現在において当社で判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表及び財務諸表の作成については、決算日現在における資産及び負債の数値報告並びに報告期間の収益及び費用の数値報告に影響を与える見積り及び評価を継続して行っております。

なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があることから、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社は、“ Total Solution Provider For Innovation ” のコンセプトの下、品質の高い製品・サービスを提供し信頼される企業であることを目指して、経営の効率化および最適化の観点から連結子会社であるジェイ・エス・エンジニアリング株式会社を解散し、平成21年9月18日付けで清算終了したことにより、第3四半期会計期間より当社の連結の範囲から除いております。また、将来に向けたビジネス基盤を確立するため、従来よりの主力サービスである自治体向け行政経営支援サービス（FAST）をより強化するとともに、新ソリューションとして営業支援システム（売る蔵くん）をリリースするなど、再成長をとげるための事業の基盤強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、景気停滞等の影響で新規顧客の事業計画が縮小したこと、既存顧客における情報投資に対する慎重姿勢が継続し、情報投資需要の回復は期初の想定を下回る状況が続き大幅な減収となったものの、製造コスト削減活動に取り組んだ効果等により大幅な営業増益となりました。また、不良債権等の回収を行ったこと等により242百万円の特別利益を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,302百万円（前連結会計年度比15.8%減）、営業利益128百万円（前連結会計年度の営業損失は956百万円）、経常利益は126百万円（前連結会計年度の経常損失は940百万円）となりました。

これらの結果、当期純利益は355百万円（前連結会計年度の当期純損失は1,839百万円）となりました。

なお、サービス品目別の分析は、「第2 事業の状況、1 . 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、新規顧客への営業展開及び価格低減・生産性向上の要求などに応えていかなければ、軒並み業績の低下を招き、業績に影響を与える要因ともなり、特にNTTグループとの取引は当社の経営のベースであり重要不可欠なものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

自治体事業

地方自治体を取り巻く環境は、政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（通称IT戦略本部）より、平成21年7月にデジタル技術による「新たな行政改革」を目指した「i-Japan2015」が発表され、今後はi-Japan2015の施策を取り込みながら、更なる電子自治体の推進が期待されている一方で、企業収益が依然として厳しい事により、税収低下に伴う情報推進化予算への影響も懸念されます。

自治体グループにおきましては、新地方公会計制度の基準・改訂両モデルに完全対応し、APPLIC地域情報プラットフォーム接続確認済み準拠製品でもある行政経営支援サービス「FAST」を中心に、内部情報システムの拡販をはかり、自治体分野での“Total Solution Provider”を目指してまいります。

NTTグループ事業

NTTグループ事業におきましては、金融危機に起因する情報投資抑制傾向が依然として継続し、更なる低価格志向に加え、迅速に投資効果が得られるべく、より一層の納期短縮が求められつつあります。また、生産および開発の内製化やグローバル化が進み、常に变化する環境に即応する技術力・組織力が求められる傾向にあります。

このような状況の下、更なる関係強化を図るとともに、これまで蓄積した英知を結集し、NTTグループ各社への進出に尽力し、中長期的な成長エンジンの獲得を目指してまいります。

ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、企業収益の悪化を背景に、その影響は情報投資分野にも大きく影を落としており、ユーザー側企業も投資に対してより慎重かつ早い投資効果を望む傾向が強くなってきております。

このような状況の下、顧客満足度の向上に向けて、更なる技術力・組織力および商品群の充実を図るとともに、アライアンスビジネスとの相乗効果により、SIビジネスによる顧客の拡大と将来の飛躍に向けたビジネス基盤の確立を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析は、「第2 事業の状況、1.業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。ここ数年の情報サービス産業におけるビジネス環境の変化に鑑みますと、当社を取り巻く事業環境は、更に厳しさを増すことが予想されますが、常にお客様を第一に考え、お客様の発展に寄与し、お客様に満足していただける高い品質の製品・サービスを提供し続けることを目標としております。これによりお客様の信頼を得ることが、着実な持続的成長が可能な基盤づくりとなり、株主の皆様の利益につながるものと確信しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、アプリケーションソフトウェアおよびパッケージソフトウェアの開発、製造、販売並びにコンピュータ機器等の販売などの営業品目を提供する情報サービス事業を展開しており事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとの設備投資等の概要は開示しておりません。

当連結会計年度において実施いたしました当社の設備投資の総額は241百万円であり、そのうち有形固定資産は53百万円、無形固定資産は187百万円であります。有形固定資産の主なものは、コンピュータ機器及びその周辺機器等の賃貸資産の取得52百万円であり、無形固定資産の主なものは、賃貸ソフトウェアの取得72百万円、公会計対応システム「FAST」の開発によるソフトウェアの取得82百万円であり、

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

当社は、国内に本社と5ヶ所の事業所及び支店を有している他、厚生設備を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		賃貸資産	建物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	賃貸ソフト ウェア	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ソフトウェア の開発設備 販売及び管理 業務の設備	-	48,111	22,604	- (-)	-	122,928	193,644	274
東京イースト サイドオフィス (東京都江東区)	ソフトウェア の開発設備 販売及び管理 業務の設備	-	3,744	392	- (-)	-	182	4,319	191
関西支店 (大阪府大阪市北 区)	ソフトウェア の開発設備 販売及び管理 業務の設備	-	1,505	933	- (-)	-	-	2,439	67
東海支店 (愛知県名古屋市中 区)	ソフトウェア の開発設備 販売及び管理 業務の設備	-	1,311	431	- (-)	-	-	1,743	37
九州支店 (福岡県福岡市 博多区)	ソフトウェア の開発設備 販売及び管理 業務の設備	-	1,444	439	- (-)	-	-	1,883	32
北海道支店 (北海道札幌市 中央区)	ソフトウェア の開発設備 販売及び管理 業務の設備	-	3,021	456	- (-)	-	-	3,478	14
その他 (長野県茅野市 他)	賃貸資産、研 修、厚生設備等	111,710	-	6,800	25,229 (4,095)	146,511	-	290,250	-

(注) 1. 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。

2. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	名称	数量	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	クライアント/サーバーシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	自平成18年8月 至平成22年7月	960	560
東海支店 (愛知県名古屋市 中区)	クライアント/サーバーシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	自平成18年6月 至平成22年5月	202	84
九州支店 (福岡県福岡市 博多区)	クライアント/サーバーシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	自平成16年6月 至平成21年5月	112	-
北海道支店 (北海道札幌市 中央区)	クライアント/サーバーシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	自平成17年6月 至平成21年5月	170	-

(2) 国内子会社
 該当事項はありません。

(3) 在外子会社
 該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しておりますが、当連結会計年度末においては、一部生産設備の更新にとどまり、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,051,832	26,051,832	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	26,051,832	26,051,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成12年8月1日	-	26,051,832	3,499,006	1,302,591	813,463	1,883,737

(注) 平成12年6月29日開催の当社第31期定時株主総会におきまして、特別決議の承認を受け平成12年8月1日付けにて欠損補填を目的として資本を減少いたしました。なお、その方法として、発行済株式総数及び1株の券面金額の変更は行わず株金総額を超えて資本の額に組み入れられている3,499,006,400円を減資いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	8	48	3	3	1,905	1,972	-
所有株式数(単元)	-	633	85	784	13,977	3	10,552	26,034	17,832
所有株式数の割合(%)	-	2.43	0.33	3.01	53.69	0.01	40.53	100.00	-

(注) 1. 自己株式13,435株は「個人その他」に13単元及び「単元未満株式の状況」に435株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エレクトロニック データ システムズ エルエルシー(注)	アメリカ合衆国デラウェア州19801、ニューキャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	13,973	53.66
安岡 彰一	東京都港区	949	3.64
ジャパンシステム社員持株会	東京都渋谷区代々木1丁目22番1号	806	3.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	526	2.02
日本マルチメディア株式会社	東京都港区西麻布1丁目2番12号	395	1.51
佐々木 雄也	京都府京都市左京区	353	1.35
田中 利明	神奈川県横須賀市	167	0.64
陶山 實	福岡県福岡市博多区	163	0.62
古川 善啓	和歌山県御坊市	152	0.58
坂田 憲昭	北海道旭川市	125	0.48
計	-	17,610	67.63

(注) 平成22年1月1日付で、エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシーに商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式13,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式26,021,000	26,021	-
単元未満株式	普通株式17,832	-	-
発行済株式総数	26,051,832	-	-
総株主の議決権	-	26,021	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。
 また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジャパンシステム 株式会社	東京都渋谷区代々 木一丁目22番1号	13,000	-	13,000	0.04
計	-	13,000	-	13,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,711	191,315
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	13,435	-	13,435	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績に応じた成果の配分を目指してまいります。

当社は期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される企業間競争の激化に対処する競争力の維持強化及び新規事業や事業活性化並びに財務体質の強化等に有効投資していく方針であります。

配当方針につきましては、今後の事業基盤の強化及び将来の事業展開などを勘案の上、特別な事業投資の予定の場合を除き、配当性向30%程度を目処とすることを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

配当につきましては、各期の経営成績を考慮し決定することといたしますが、現時点における配当の実施時期等については未定であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配といたしました。今後は、可能な限り早い段階での復配を目指し中期経営計画を着実に遂行することにより、収益力と成長力の回復に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第36期 平成17年3月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成19年12月	第40期 平成20年12月	第41期 平成21年12月
最高(円)	329 289	430	396	300	256	199
最低(円)	200 185	239	235	187	50	61

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 第39期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	188	187	157	154	168	130
最低(円)	153	155	148	135	125	120

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		阪口 正坦	昭和22年10月5日生	昭和53年2月 日本デジタルイクイップメン ト株式会社入社 昭和62年7月 デジタルイクイップメント コーポレーション フィールド サービス マーケティング部(米 国ボストン)ジャパンデスク マ ネージャー 平成2年7月 日本デジタルイクイップメン ト株式会社 東日本技術部長 平成7年7月 同社 技術本部 ネットワークソ リューションセンター 部長 平成11年9月 コンパックコンピュータ株式会 社 システム統括本部 ネット ワークシステム本部長(コン パックコンピュータ株式会社と 日本デジタルイクイップメン ト株式会社の合併による) 平成14年7月 日本ヒューレット・パッカー 株式会社 コンサルティング ア ンド インテグレーション統括本 部 副統括本部長(日本ヒュー レット・パッカー株式会社と コンパックコンピュータ株式会 社の合併による) 平成16年5月 同社 テクノロジーソリューショ ン事業部 マネージドサービス統 括本部長 平成17年11月 同社 執行役員 HPサービス ア ウトソーシングサービス統括本 部長 兼 品質管理統括本部長 平成21年1月 当社入社 顧問 平成21年1月 当社 上席執行役員副社長 兼 経 営企画部長 平成21年3月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	2
代表取締役 副社長		岡田 和敏	昭和35年9月12日生	昭和59年4月 沖電気工業株式会社入社 平成10年6月 スターリング・ソフトウェア・ アプリケーションズ株式会社 営 業本部 営業4部長 平成12年8月 イーエックスイーテクノロジ ズ株式会社 営業本部長 平成14年1月 エントラストジャパン株式会 社 営業本部長 平成17年8月 マカフィー株式会社 第二営業本 部長 平成19年5月 EDSジャパン有限会社 営業本 部長 平成20年8月 同社 代表取締役副社長 平成20年10月 同社 副社長 執行役員 平成20年10月 当社入社 上席執行役員 副社長 COO 平成20年12月 当社代表取締役副社長COO 執行 役員(現任) 平成21年11月 日本ヒューレット・パッカー 株式会社 エンタープライズサー ビス事業統括ES担当統括本 部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	情報システム部長	村中 達郎	昭和32年5月30日生	昭和57年4月 日本ケミコン株式会社入社 平成4年10月 株式会社ディー・アンド・ピー・テクノロジー・アジア入社 平成7年11月 株式会社グッチ・ジャパン入社 平成10年2月 ユナイテッド・シネマ・インターナショナルジャパン株式会社(現 ユナイテッド・シネマ株式会社) 経理部長 平成17年5月 スミス・アンド・ネフュー ウンドマネジメント株式会社 経理部長 兼 情報システム部長 平成20年7月 当社入社 財務統括本部担当部長 平成20年8月 当社 上席執行役員 副社長CFO 兼 管理本部長 平成20年12月 当社 取締役副社長CFO 執行役員 兼 管理本部長 平成22年1月 当社 取締役副社長 執行役員CFO 兼 情報システム部長(現任)	(注)2	14
取締役		山田 貴司	昭和28年7月14日生	昭和51年4月 横河ヒューレット・パッカード株式会社(現 日本ヒューレット・パッカード株式会社)入社 平成11年11月 日本ヒューレット・パッカード株式会社 コンピュータ・プロダクツ営業本部長 平成13年2月 同社 執行役員 平成14年11月 同社 執行役員 平成16年2月 同社 アジアバンフィック 平成19年1月 同社 取締役 常務執行役員 平成20年7月 同社 取締役 常務執行役員 管理統括(現任) 平成20年9月 E D S ジャパン有限会社 取締役 副社長 執行役員 平成20年12月 当社 取締役(現任)	(注)2	-
取締役		井上 修	昭和34年4月1日生	昭和60年4月 川鉄商事株式会社(現 J F E 商事株式会社)入社 昭和63年9月 富士ゼロックス株式会社 入社 平成12年8月 アット・ジャパン・メディア株式会社 法務ディレクター 平成13年8月 アマゾンジャパン株式会社 法務ディレクター 平成14年9月 株式会社ドコモ エーオーエル 法務・商務ディレクター 平成16年3月 デル株式会社 法務担当ディレクター 平成18年2月 日本ヒューレット・パッカード株式会社 執行役員 法務本部長 平成19年11月 同社 執行役員 知財・法務統括本部長 平成20年12月 当社 取締役(現任) 平成21年1月 日本ヒューレット・パッカード株式会社 取締役執行役員 知財・法務統括本部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		村上 申次	昭和36年9月27日生	昭和61年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成12年1月 同社 I C P 営業部長 平成13年1月 同社 第四営業部長 平成16年10月 同社 理事 金融サービス担当 平成17年4月 日本テレコム株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社) マネージドサービス営業本部長 平成18年4月 同社 執行役員 公共営業本部長 平成19年10月 ソフトバンクテレコム株式会社 執行役員 企画本部副本部長 平成20年2月 日本ヒューレット・パカード株式会社 アウトソーシングサービス統括本部 大規模ビジネス開発推進室 担当本部長 平成20年5月 同社 執行役員 アウトソーシングサービス統括本部長 平成20年9月 E D S ジャパン有限会社 代表取締役社長 執行役員 平成21年3月 当社 取締役(現任) 平成21年11月 日本ヒューレット・パカード株式会社 執行役員 エンタープライズサービス事業統括(現任)	(注) 2	-
常勤監査役		上野 南海雄	昭和19年11月12日生	昭和44年4月 大阪ガス株式会社入社 平成4年6月 株式会社オージス総研 取締役 平成7年6月 同社 常務取締役 平成8年6月 同社 代表取締役常務取締役 平成9年6月 大阪ガス株式会社 理事 平成12年6月 株式会社オージス総研 代表取締役専務取締役 平成15年4月 特定非営利活動法人UMLモデリング推進協議会会長(現任) 平成15年9月 特定非営利活動法人UMTPインターナショナルアソシエーション会長(現任) 平成17年6月 株式会社オージス総研 顧問 平成17年8月 情報システム学会 副会長 平成20年3月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		亀谷 二男	昭和19年4月1日生	昭和41年4月 三鷹市役所入庁 昭和50年4月 同市 企画部財政課主任 昭和58年4月 同市 企画部企画調整室主査・室長補佐 平成2年4月 同市 健康福祉部高齢化対策室長 平成6年4月 同市 健康福祉部長 平成9年4月 同市 企画部長 平成12年4月 同市 三鷹市議会事務局局長 平成15年4月 中央大学 経済学部客員講師 平成16年4月 東京都市町村職員研修所 特別講師 平成17年6月 当社 監査役(現任) 平成20年4月 中央大学 経済学部特任教員(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		有木 均	昭和23年5月7日生	昭和48年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 平成4年8月 スリーコム株式会社入社 取締役 営業本部長 平成6年8月 エイ・ディー・ネット株式会社 代表取締役社長 平成15年11月 アイ・ピー・エス株式会社 代表 取締役社長(現任) 平成20年1月 当社 監査役(現任)	(注)3	-
計						16

- (注) 1. 監査役 上野南海雄、亀谷二男、有木均の3名は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
3. 監査役の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
齊藤 肇	昭和22年1月4日生	昭和45年4月 ゼネラル・フーズ株式会社入社 昭和48年9月 日本ミニ・コンピュータ株式会社(現 オムロンアルファテック株式会社)入 社 昭和59年10月 同社 製造管理部長 昭和61年10月 同社 営業部長 平成3年10月 同社 取締役事業部長 平成11年4月 日本ラショナルソフトウェア株式会社 代表取締役社長 平成15年4月 買収により日本アイ・ピー・エム株式 会社 ラショナル事業部長 平成16年4月 チャイナポータル株式会社 代表取締役 (現任)	-

5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、代表取締役副社長COO 岡田 和敏、取締役副社長CFO 村中 達郎、第二ソリューション事業部長 小林 和憲、第一ソリューション事業部 今野 隆一、東日本事業部長 日下部 裕雄、西日本事業部長 丹後 隆弘、自治体事業部長 大内 博義の7名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとって、企業価値の最大化を図るにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要かつ不可欠と認識しており、経営の透明化・公正性・迅速な意思決定の維持・向上に努め、企業の社会的責任を果たしていく所存であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、企業経営を効果的、効率的に運用するために、会社の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離し、経営の基本方針および重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、業務執行についての重要な意思決定を行う執行役員会とを分離しております。

取締役および監査役が出席する取締役会は、原則として毎月開催し、業務執行状況の報告を受けるとともに、経営に関する重要な意思決定を行っております。執行役員および常勤監査役が出席する執行役員会は、毎月2回および必要に応じて臨時に開催し、業務執行に関する重要な意思決定を行っております。また、当社では、取締役の職務の執行に係る法令および定款への適合性を確保するため、社外弁護士が参加するコンプライアンス・リスク委員会において、必要に応じて法務面での助言、指導を受けております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役総数3名に対し社外監査役を3名選任しております。監査役会は、内部監査室および会計監査人と連携をとりながら、業務および会計監査を行うとともに、執行役員会および取締役会へ出席し、業務執行および経営の意思決定の適正性を監査、監督しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について

当社は、法令等の遵守（以下「コンプライアンス」）の体制に係る規程を制定するとともに、取締役および従業員が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守した行動をとるための行動基準を定めております。

コンプライアンスの推進について、実効性を確保するため、代表取締役社長を委員長とし、社外弁護士も参加するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。また、事務局としてコンプライアンス・リスク管理事務局を設置しております。

コンプライアンス・リスク管理委員会委員長は、コンプライアンスを社内に定着させていくための仕組み（コンプライアンスプログラム）を策定し、全社的なコンプライアンス推進体制の整備を行っております。

(ロ) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制について

取締役の職務執行に係る情報については、I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）管理責任者を委員長としたI S M S委員会を設置し、文書管理規程およびI S M Sに基づき、保存および管理を行っております。

情報システムを安全に管理し、検証し、不測の事態に適切かつ迅速な対応が行われる仕組みを整備しております。

(ハ) 会社ならびにその親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について

経営の独立性を保ちつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前協議を行っております。当社のコンプライアンス・リスク管理委員会は、常に親会社のコンプライアンス担当部門と連携をとれるよう体制を整備しております。親会社との取引については、法令に従い、必要に応じて取締役会において報告および審議を行っております。

(ニ) 財務報告の適正性を確保するための体制について

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の定めに従い財務報告に係る内部統制システムを構築し、その有効性を継続的に評価するとともに、必要な是正を行う体制を整備して運用しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、経営目的に照らし一般業務の活動と制度を公正な立場で評価、指導する機能を持つ内部監査室（1名）による監査を行っております。また、内部監査室は社長直轄の組織として各本部から独立した確かな内部監査を行う体制を整えております。

監査役については取締役会をはじめ重要会議に積極的に参加するとともに、監査役会を毎月開催し会計監査および業務監査に際して公正な監査を行う体制を整えております。また、監査役がその職務の遂行を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、使用人を必要に応じて指名するとともに、監査役が指定する補助すべき期間中、指名された使用人は取締役等の指揮・命令を受けないものと定めております。

なお、代表取締役社長は、監査役と相互の意思疎通を図るための定期的な会合をもつとともに、内部監査室は、内部監査の計画および結果の報告を、監査役に対しても、定期的および必要に応じて臨時に行い、相互の関係を図っております。さらに、監査役の必要に応じて、会社の顧問弁護士とは別の弁護士、その他外部の専門家に相談ができる体制を確保しております。会計監査につきましても同様に、必要に応じて監査法人と意見交換の機会を設けており、連携体制を整えております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査の監査契約を締結しており、期末に集中することなく年間を通して適宜監査が実施され、当社からはあらゆる情報・データを提供し迅速かつ正確な監査が実施し易い環境を整備しております。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務の監査補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名および監査法人名

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 上村 純	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 矢崎 引直	新日本有限責任監査法人

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補等 8名 その他 4名

なお、平成21年3月27日開催の第40期定時株主総会において、金融商品取引法第193条の2第1項および第2項の監査証明を行う公認会計士等の異動に関し「会計監査人選任の件」について決議いたしました。当該日をもって、新日本有限責任監査法人と会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査の監査契約を締結しており、あずさ監査法人より異動しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外監査役を3名選任しており、社外監査役につきましては当社と人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役は現在おりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス・リスク管理委員会は当社の事業活動または取締役および従業員に法令違反の疑義のある行為等を発見した場合、速やかに社内および社外に設置する窓口に通報・相談するシステムとして、「コンプライアンスヘルプライン」を整備しております。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンスの周知・徹底および推進のための教育・研修を実施しております。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査しております。コンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンスに関わる事項を審議し、審議結果を取締役に適宜報告しております。

取締役および従業員は、反社会的勢力に対して毅然とした対応をとり、一切の関係遮断に取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

役員報酬の内容につきましては、次のとおりであります。

社内取締役に対する報酬の内容は、平成3年6月27日開催の定時株主総会決議に基づく報酬の限度額250,000千円の範囲内で支給しております。なお、不確定額の報酬、非金銭報酬はいずれも支給しておりません。また、社外取締役に対する報酬は、当社では社外取締役が現在いないため支給しておりません。

監査役に対する報酬の内容は、平成2年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく報酬の限度額20,000千円の範囲内で支給しております。

なお、当事業年度において取締役および監査役に支払った報酬等の総額は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	4名	28百万円
監査役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	13百万円 (13百万円)
合計	7名	41百万円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、経営環境に応じた機動的な資本・財務施策を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、株式への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	55,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	55,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案した上で会社と監査公認会計士が十分に協議の上見積り、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。また、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年3月27日

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,630,212	1 885,530
売掛金	1,352,412	1,458,909
たな卸資産	759,540	-
商品及び製品	-	15,034
仕掛品	-	313,133
預け金	109,977	109,981
未収入金	67,738	35,073
繰延税金資産	70,035	84,854
その他	115,207	63,361
貸倒引当金	584,111	487,813
流動資産合計	3,521,011	2,478,064
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	93,200	111,710
建物（純額）	72,300	59,139
工具、器具及び備品（純額）	51,743	32,058
土地	25,229	25,229
有形固定資産合計	2 242,473	2 228,136
無形固定資産		
賃貸ソフトウェア	118,303	146,511
ソフトウェア	74,448	123,110
ソフトウェア仮勘定	75,899	-
その他	9,348	9,348
無形固定資産合計	277,999	278,970
投資その他の資産		
投資有価証券	159,268	172,866
差入保証金	295,485	278,543
会員権	23,900	17,900
長期預金	-	600,000
その他	1,257	-
貸倒引当金	23,900	17,900
投資その他の資産合計	456,011	1,051,409
固定資産合計	976,483	1,558,517
資産合計	4,497,495	4,036,581

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,548	203,344
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	120,000
未払金	396,886	256,126
未払法人税等	15,421	19,557
未払消費税等	-	50,410
前受金	399,037	258,815
預り金	224,766	225,403
リース資産減損勘定	34,088	-
賞与引当金	56,007	54,007
受注損失引当金	141,350	16,474
リース解約損失引当金	96,370	-
事業整理損失引当金	2,741	-
事務所閉鎖損失引当金	-	16,000
その他	27,495	-
流動負債合計	2,047,714	1,420,138
固定負債		
長期借入金	-	180,000
長期未払金	232,403	154,254
長期リース資産減損勘定	73,858	-
繰延税金負債	5,978	4,120
リース解約損失引当金	217,959	-
事業整理損失引当金	5,939	-
固定負債合計	536,139	338,375
負債合計	2,583,854	1,758,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	1,262,754	907,095
自己株式	3,456	3,647
株主資本合計	1,920,118	2,275,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,477	2,481
評価・換算差額等合計	6,477	2,481
純資産合計	1,913,641	2,278,067
負債純資産合計	4,497,495	4,036,581

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,676,105	7,302,330
売上原価	7,270,530	5,805,227
売上総利益	1,405,575	1,497,102
販売費及び一般管理費	¹ 2,362,255	¹ 1,368,811
営業利益又は営業損失()	956,680	128,291
営業外収益		
受取利息	6,051	978
受取配当金	5,074	4,366
債務勘定整理益	2,439	-
受取手数料	2,338	2,072
その他	2,262	2,163
営業外収益合計	18,166	9,582
営業外費用		
支払利息	-	5,744
原状回復費	1,714	5,198
その他	391	624
営業外費用合計	2,105	11,567
経常利益又は経常損失()	940,620	126,305
特別利益		
前期損益修正益	² 8,933	-
退職給付制度移行益	452,526	-
貸倒引当金戻入額	-	149,997
受注損失引当金戻入額	-	87,650
その他	9,474	4,800
特別利益合計	470,933	242,447
特別損失		
前期損益修正損	³ 8,600	-
固定資産売却損	⁴ 1,000	-
固定資産除却損	-	⁵ 604
減損損失	⁶ 264,434	-
リース解約損	523,809	-
事業整理損失引当金繰入額	8,681	-
固定資産臨時償却費	-	⁷ 1,401
事務所閉鎖損失引当金繰入額	-	16,000
その他	39,278	-
特別損失合計	845,804	18,006
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,315,490	350,746
法人税、住民税及び事業税	10,248	9,907
法人税等調整額	513,711	14,819
法人税等合計	523,959	4,912
当期純利益又は当期純損失()	1,839,449	355,658

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,302,591	1,302,591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,302,591	1,302,591
資本剰余金		
前期末残高	1,883,737	1,883,737
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,883,737	1,883,737
利益剰余金		
前期末残高	667,841	1,262,754
当期変動額		
剰余金の配当	91,145	-
当期純利益又は当期純損失()	1,839,449	355,658
当期変動額合計	1,930,595	355,658
当期末残高	1,262,754	907,095
自己株式		
前期末残高	3,173	3,456
当期変動額		
自己株式の取得	282	191
当期変動額合計	282	191
当期末残高	3,456	3,647
株主資本合計		
前期末残高	3,850,997	1,920,118
当期変動額		
剰余金の配当	91,145	-
当期純利益又は当期純損失()	1,839,449	355,658
自己株式の取得	282	191
当期変動額合計	1,930,878	355,467
当期末残高	1,920,118	2,275,586

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,386	6,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,864	8,959
当期変動額合計	26,864	8,959
当期末残高	6,477	2,481
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,386	6,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,864	8,959
当期変動額合計	26,864	8,959
当期末残高	6,477	2,481
純資産合計		
前期末残高	3,871,384	1,913,641
当期変動額		
剰余金の配当	91,145	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,839,449	355,658
自己株式の取得	282	191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,864	8,959
当期変動額合計	1,957,742	364,426
当期末残高	1,913,641	2,278,067

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,315,490	350,746
減価償却費	92,420	66,264
無形固定資産償却費	55,361	95,921
賞与引当金の増減額(は減少)	10,749	2,000
受注損失引当金の増減額(は減少)	141,350	124,875
退職給付引当金の増減額(は減少)	836,386	-
リース解約損失引当金の増減額(は減少)	96,370	314,329
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	8,681	8,681
事務所閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	16,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	580,975	96,297
受取利息及び受取配当金	11,126	5,345
支払利息	-	5,744
固定資産除却損	-	604
固定資産売却損益(は益)	1,000	-
減損損失	247,390	-
固定資産臨時償却費	-	1,401
売上債権の増減額(は増加)	346,953	106,497
未収入金の増減額(は増加)	388,558	32,664
たな卸資産の増減額(は増加)	338,852	431,372
預け金の増減額(は増加)	109,977	4
仕入債務の増減額(は減少)	69,519	150,204
未払金の増減額(は減少)	117,137	139,198
前受金の増減額(は減少)	42,004	140,222
預り金の増減額(は減少)	116,589	636
長期未払金の増減額(は減少)	212,615	78,149
未払消費税等の増減額(は減少)	2,480	50,197
その他	91,004	72,263
小計	631,131	186,513
利息及び配当金の受取額	14,384	4,810
利息の支払額	85	5,744
法人税等の支払額	3,156	13,677
法人税等の還付額	21,546	628
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,441	200,495

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,000,000
定期預金の預入による支出	-	600,000
貸付金の回収による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	101,017	53,694
無形固定資産の取得による支出	154,456	96,893
投資有価証券の取得による支出	6,907	6,496
敷金及び保証金の差入による支出	4,062	3,414
敷金及び保証金の回収による収入	2,993	15,572
賃貸不動産の売却による収入	9,710	-
その他	3,515	2,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,774	257,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	100,000
長期借入れによる収入	-	300,000
自己株式の取得による支出	282	191
配当金の支払額	92,107	1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,609	198,246
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	141,056	255,318
現金及び現金同等物の期首残高	771,269	630,212
現金及び現金同等物の期末残高	630,212	885,530

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 ジェイ・エス・エンジニアリング(株)	前連結会計年度において連結の範囲に含めていたジェイ・エス・エンジニアリング(株)は、平成21年9月18日付けで清算終了したため、連結の範囲から除外しております。このため、当連結会計年度末においては連結子会社はなく、連結貸借対照表は、個別貸借対照表と一致しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	ジェイ・エス・エンジニアリング(株)は、平成21年9月18日付けで清算終了したため、同日までの損益計算書を連結しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品 当社及び連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 当社及び連結子会社は個別法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸資産 5年 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 賃貸ソフトウェアの主な耐用年数は3年～6年であります。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上していましたが、平成20年3月31日をもって退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を廃止し、平成20年4月1日に確定拠出年金制度に移行しました。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年4月1日に、確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う退職給付制度移行益452,526千円は、特別利益に計上しております。</p> <p>ホ リース解約損失引当金</p> <p>転貸リース取引において受取リース料の回収が見込めなくなったため、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額を当連結会計年度の損失として計上しております。</p> <p>ヘ 事業整理損失引当金</p> <p>不採算事業からの撤退に伴い将来発生が予想される損失額を合理的に見積計上しております。</p> <p>ト</p>	<p>二</p> <p>ホ</p> <p>ヘ</p> <p>ト 事務所閉鎖損失引当金</p> <p>一部閉鎖を決定している事務所について、発生する原状回復費用に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>この事務所閉鎖損失引当金は、東京イーストサイドオフィスの一部閉鎖に伴い平成22年度に事務所ビルの一部賃借部分を解約することが当連結会計年度に確定し、原状回復費用の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ハ ヘッジ方針 金利リスク低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>従来、たな卸資産の評価基準は原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、リース資産として計上したリース取引はありません。また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「未収還付法人税等」は538千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」は資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「短期貸付金」は60千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払消費税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「未払消費税等」は212千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「長期未払金」は19,788千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」および「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」および「仕掛品」は、それぞれ33,221千円および726,318千円であります。</p> <p>前連結会計年度に流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未払消費税等」は212千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「法人税等還付加算金」は303千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸不動産減価償却費」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「賃貸不動産減価償却費」は54千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「債務勘定整理益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「債務勘定整理益」は410千円であります。</p> <p>前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお前連結会計年度における「支払利息」は85千円であります。</p> <p>前連結会計年度に特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお前連結会計年度における「固定資産除却損」は532千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸不動産管理維持費」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「賃貸不動産管理維持費」は23千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「固定資産除却損」は532千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」による収入は534千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期未払金の増加額」は37,486千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付による支出」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付による支出」は 60千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「支払利息」は85千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は534千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)								
1	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は325,940千円であり、なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	担保資産		定期預金	400,000千円	担保付債務		短期借入金	200,000千円
担保資産									
定期預金	400,000千円								
担保付債務									
短期借入金	200,000千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">657,845千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,508千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">247,263千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">580,975千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">141,350千円</td> </tr> </table>	給料手当・賞与	657,845千円	賞与引当金繰入額	6,508千円	支払手数料	247,263千円	貸倒引当金繰入額	580,975千円	受注損失引当金繰入額	141,350千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">608,452千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,399千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">129,933千円</td> </tr> </table>	給料手当・賞与	608,452千円	賞与引当金繰入額	7,399千円	支払手数料	129,933千円
給料手当・賞与	657,845千円																
賞与引当金繰入額	6,508千円																
支払手数料	247,263千円																
貸倒引当金繰入額	580,975千円																
受注損失引当金繰入額	141,350千円																
給料手当・賞与	608,452千円																
賞与引当金繰入額	7,399千円																
支払手数料	129,933千円																
2 「前期損益修正益」の内訳は次のとおりであります。	2																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過年度賃貸資産減価償却費過大計上</td> <td style="text-align: right;">951千円</td> </tr> <tr> <td>過年度賃貸ソフトウェア減価償却費過大計上</td> <td style="text-align: right;">4,558千円</td> </tr> <tr> <td>過年度売上高</td> <td style="text-align: right;">3,423千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,933千円</td> </tr> </table>	過年度賃貸資産減価償却費過大計上	951千円	過年度賃貸ソフトウェア減価償却費過大計上	4,558千円	過年度売上高	3,423千円	合計	8,933千円									
過年度賃貸資産減価償却費過大計上	951千円																
過年度賃貸ソフトウェア減価償却費過大計上	4,558千円																
過年度売上高	3,423千円																
合計	8,933千円																
3 「前期損益修正損」の内訳は次のとおりであります。	3																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過年度売上原価過少計上</td> <td style="text-align: right;">872千円</td> </tr> <tr> <td>過年度ソフトウェア減価償却費過少計上</td> <td style="text-align: right;">7,728千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,600千円</td> </tr> </table>	過年度売上原価過少計上	872千円	過年度ソフトウェア減価償却費過少計上	7,728千円	合計	8,600千円											
過年度売上原価過少計上	872千円																
過年度ソフトウェア減価償却費過少計上	7,728千円																
合計	8,600千円																
4 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。	4																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table>	賃貸不動産	1,000千円															
賃貸不動産	1,000千円																
5	5 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。																
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">391千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">604千円</td> </tr> </table>	建物	391千円	工具、器具及び備品	213千円	計	604千円										
建物	391千円																
工具、器具及び備品	213千円																
計	604千円																

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				6	
場所	用途	種類	減損損失(千円)		
東京都渋谷区 他	動画広告 サービス 事業用資産	工具器具及び備品	139,443		
		リース資産	124,990		
		合計	264,434		
<p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業部別にグルーピングしており、売却予定資産については、個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において、不採算事業の整理縮小を含めた見直しを行った結果、将来の営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなることが見込まれる動画広告サービス事業から撤退することを平成20年7月31日開催の取締役会において決議いたしました。なお、資産グループを売却する事は事実上困難であり、資産グループの回収可能価額は零と判断した為、帳簿価額の264,434千円の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				7 「固定資産臨時償却費」の内訳は次のとおりであります。	
7				<p>建物 1,401千円</p> <p>上記固定資産臨時償却費は、東京イーストサイドオフィスの一部閉鎖に伴い計上したものであります。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,051,832	-	-	26,051,832
合計	26,051,832	-	-	26,051,832
自己株式				
普通株式	10,158	1,566	-	11,724
合計	10,158	1,566	-	11,724

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,566株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,145	3.5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,051,832	-	-	26,051,832
合計	26,051,832	-	-	26,051,832
自己株式				
普通株式	11,724	1,711	-	13,435
合計	11,724	1,711	-	13,435

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,711株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 1,630,212千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 1,000,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 630,212千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 885,530千円 <hr/> 現金及び現金同等物 885,530千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1.ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	169,660	43,181	124,990	1,488	工具、器具 及び備品	3,760	3,212		548
合計	169,660	43,181	124,990	1,488	合計	3,760	3,212		548
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。					上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)														
2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td>323,693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520,626千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。</p>	1年内	323,693千円	1年超	196,933千円	合計	520,626千円	2. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>170,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,985千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,655千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	170,670千円	1年超	30,985千円	合計	201,655千円
1年内	323,693千円														
1年超	196,933千円														
合計	520,626千円														
未経過リース料期末残高相当額															
1年内	170,670千円														
1年超	30,985千円														
合計	201,655千円														

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,985	42,182	15,197	8,537	18,687	10,150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	52,132	36,436	15,696	77,077	73,529	3,547
合計		79,117	78,618	499	85,614	92,216	6,602

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年12月31日)	当連結会計年度(平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	80,650	80,650

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(1) 取引の内容 当社が行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引に限定しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利リスク低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社が行っている金利スワップ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的とする取引に限定しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社が行っているデリバティブ取引は、資金調達にかかる金利変動リスクの軽減を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の取引の相手方については、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の金利スワップ取引は、借入金の変動金利リスクを回避する取引と認識しており、経理部が管轄して、取引の実行および管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当社グループは、退職一時金制度と規約型確定給付企業年金制度を併用していましたが、平成20年4月1日にこれらの制度の全部について確定拠出年金制度(前払い確定拠出年金制度を含む)へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。	当社は、確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
退職給付債務(千円) -	
年金資産(千円) -	
未積立退職給付債務(千円) + -	
未認識数理計算上の差異(千円) -	
未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円) -	
連結貸借対照表計上額純額(千円) -	
+ +	
前払年金費用(千円) -	
退職給付引当金(千円) -	
-	
(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
当連結会計年度における確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりであります。	確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)のため、退職給付債務はありません。 なお、平成20年3月31日をもって退職一時金制度および規約型確定給付企業年金制度を廃止し、平成20年4月1日に確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)へ移行した際の資産移換額は361,368千円であり、6年間で移換する予定であります。当連結会計年度末時点の未移換額203,213千円は未払金及び長期未払金に計上しております。
退職給付債務の減少(千円) 1,300,489	
年金資産の減少(千円) 549,261	
未認識過去勤務債務(千円) 122,144	
未認識数理計算上の差異(千円) 59,476	
退職給付引当金の減少(千円) 813,894	
確定拠出制度への資産移換額(千円) 361,368	
退職給付制度移行益(千円) 452,526	
確定拠出年金制度への資産移換額361,368千円は、6年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点における未移換額283,896千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。	

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
勤務費用(千円)	20,188	-
利息費用(千円)	6,557	-
期待運用収益(減算)(千円)	2,732	-
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,891	-
過去勤務債務の費用処理額(千円)	15,908	-
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	27,899	44,027
その他(臨時に支払った割増退職金等)(千円)	3,071	16,658
退職給付費用(千円)	49,968	60,685
+ + + + + +		

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">543,455</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,114</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,865</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,372</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,739</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,134</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,239</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">115,342</td></tr> <tr><td>リース解約損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">127,617</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">87,631</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">57,388</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">246,845</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,754</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,347,500</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,277,465</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">70,035</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,978</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,978</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">64,056</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70,035</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,978</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	543,455	固定資産評価損否認	43,114	有価証券評価損否認	23,865	その他有価証券評価差額金	6,372	賞与引当金損金算入限度超過額	22,739	会員権評価損否認	16,134	未払事業税否認	2,239	長期未払金否認	115,342	リース解約損失引当金否認	127,617	減損損失否認	87,631	受注損失引当金否認	57,388	貸倒引当金否認	246,845	その他	54,754	繰延税金資産小計	1,347,500	評価性引当額	1,277,465	繰延税金資産合計	70,035	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,978	繰延税金負債合計	5,978	繰延税金資産の純額	64,056	流動資産 繰延税金資産	70,035	固定負債 繰延税金負債	5,978	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">726,515</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,114</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,865</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,440</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,927</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,044</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,960</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">82,504</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,817</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">6,688</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">205,974</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,421</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,186,274</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,101,420</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">84,854</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,120</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">80,733</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">84,854</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,120</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	726,515	固定資産評価損否認	43,114	有価証券評価損否認	23,865	その他有価証券評価差額金	1,440	賞与引当金損金算入限度超過額	21,927	会員権評価損否認	10,044	未払事業税否認	3,960	長期未払金否認	82,504	減損損失否認	1,817	受注損失引当金否認	6,688	貸倒引当金否認	205,974	その他	58,421	繰延税金資産小計	1,186,274	評価性引当額	1,101,420	繰延税金資産合計	84,854	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,120	繰延税金負債合計	4,120	繰延税金資産の純額	80,733	流動資産 繰延税金資産	84,854	固定負債 繰延税金負債	4,120
繰延税金資産																																																																																											
繰越欠損金	543,455																																																																																										
固定資産評価損否認	43,114																																																																																										
有価証券評価損否認	23,865																																																																																										
その他有価証券評価差額金	6,372																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	22,739																																																																																										
会員権評価損否認	16,134																																																																																										
未払事業税否認	2,239																																																																																										
長期未払金否認	115,342																																																																																										
リース解約損失引当金否認	127,617																																																																																										
減損損失否認	87,631																																																																																										
受注損失引当金否認	57,388																																																																																										
貸倒引当金否認	246,845																																																																																										
その他	54,754																																																																																										
繰延税金資産小計	1,347,500																																																																																										
評価性引当額	1,277,465																																																																																										
繰延税金資産合計	70,035																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	5,978																																																																																										
繰延税金負債合計	5,978																																																																																										
繰延税金資産の純額	64,056																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	70,035																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	5,978																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
繰越欠損金	726,515																																																																																										
固定資産評価損否認	43,114																																																																																										
有価証券評価損否認	23,865																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,440																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	21,927																																																																																										
会員権評価損否認	10,044																																																																																										
未払事業税否認	3,960																																																																																										
長期未払金否認	82,504																																																																																										
減損損失否認	1,817																																																																																										
受注損失引当金否認	6,688																																																																																										
貸倒引当金否認	205,974																																																																																										
その他	58,421																																																																																										
繰延税金資産小計	1,186,274																																																																																										
評価性引当額	1,101,420																																																																																										
繰延税金資産合計	84,854																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	4,120																																																																																										
繰延税金負債合計	4,120																																																																																										
繰延税金資産の純額	80,733																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	84,854																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	4,120																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">52.3%</td></tr> <tr><td>子会社清算にともなう影響</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.9%	住民税均等割	2.8%	評価性引当金	52.3%	子会社清算にともなう影響	5.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	1.9%																																																																																										
住民税均等割	2.8%																																																																																										
評価性引当金	52.3%																																																																																										
子会社清算にともなう影響	5.7%																																																																																										
その他	0.1%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) 及び当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社はソフトウェア開発及びこれに関連するコンピュータ機器等の販売の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日本ヒューレット・パッカー(株)	東京都千代田区	10,000,000	情報サービス業	-	兼任2名	営業上の取引先資金の借入	資金の借入	300,000	短期借入金	300,000

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の借入に関しましては、市場金利を勘案し条件を決定しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	日本ヒューレット・パッカー(株)	東京都千代田区	10,000,000	情報サービス業	-	役員の兼任3名 資金の借入 ソフトウェアの開発受託	資金の返済	300,000	-	-
							利息の支払	1,098	-	-
							ソフトウェアの開発受託	219,761	売掛金	61,891

- (注) 1. 上記金額の内、取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んで表示しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の借入に関しましては、市場金利を勘案し条件を決定しております。
 3. ソフトウェアの開発受注等に係る価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は、重要な関連会社に関する注記

親会社情報

エレクトロニック データ システムズ エルエルシー(未上場)(注)

Hewlett-Packard Plano LLC (未上場)
Hewlett-Packard Gotham B.V. (未上場)
Hewlett-Packard Mergeco VI, LLC (未上場)
Hewlett-Packard Global Investments B.V. (未上場)
Hewlett-Packard Global Holdings B.V. (未上場)
Hewlett-Packard Enterprises LLC (未上場)
Hewlett-Packard World Trade LLC (未上場)

ヒューレット・パッカード カンパニー (ニューヨーク証券取引所に上場)

(注) 平成22年1月1日付で、エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシーに商号変更しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 73円49銭	1株当たり純資産額 87円49銭
1株当たり当期純損失金額 70円64銭	1株当たり当期純利益金額 13円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,839,449	355,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,839,449	355,658
期中平均株式数(千株)	26,040	26,039

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																				
<p>子会社の解散及び清算</p> <p>当社は、平成21年3月5日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるジェイ・エス・エンジニアリング株式会社(以下「JSE」)を解散及び清算することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散に至った理由</p> <p>JSEの業績が低迷し好転の見通しが立たないため、当社グループ経営の効率化及び最適化の観点から解散を決議したものであります。</p> <p>(2) 子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>子会社の名称</td> <td>ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>ソフトウェアの製造及び運用管理</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>30,950千円</td> </tr> <tr> <td>持分比率</td> <td>当社100%</td> </tr> </table> <p>(3) 解散の時期</p> <p>平成21年5月開催予定のJSEの臨時株主総会での解散決議を予定しております。</p> <p>(4) 子会社の状況(平成20年12月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>173,657千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>8,703千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>267,276千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>42,240千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>31,777千円</td> </tr> <tr> <td>負債総額</td> <td>10,463千円</td> </tr> </table> <p>(5) 業績に与える影響</p> <p>当社業績に与える影響は軽微であります。</p>	子会社の名称	ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社	主な事業内容	ソフトウェアの製造及び運用管理	資本金	30,950千円	持分比率	当社100%	売上高	173,657千円	経常利益	8,703千円	当期純利益	267,276千円	総資産	42,240千円	純資産	31,777千円	負債総額	10,463千円	
子会社の名称	ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社																				
主な事業内容	ソフトウェアの製造及び運用管理																				
資本金	30,950千円																				
持分比率	当社100%																				
売上高	173,657千円																				
経常利益	8,703千円																				
当期純利益	267,276千円																				
総資産	42,240千円																				
純資産	31,777千円																				
負債総額	10,463千円																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	200,000	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	120,000	1.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	180,000	1.54	平成23年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	300,000	500,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,000	60,000	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	1,793,244	1,760,438	-	-
税金等調整前四半期純利益 又は純損失()金額(千円)	3,501	177,602	-	-
四半期純利益又は純損失 ()金額(千円)	5,997	174,092	-	-
1株当たり四半期純利益又 は純損失()金額(円)	0.23	6.69	-	-

(注) 第3四半期および第4四半期については連結財務諸表を作成していないため「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (3) その他」に記載しております。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,611,382	1 885,530
売掛金	1,342,221	1,458,909
商品及び製品	33,221	15,034
仕掛品	726,709	313,133
預け金	109,977	109,981
前払費用	74,123	54,172
未収入金	67,738	35,073
繰延税金資産	69,020	84,854
その他	36,826	9,189
貸倒引当金	584,111	487,813
流動資産合計	3,487,110	2,478,064
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	93,200	111,710
建物（純額）	71,860	59,139
工具、器具及び備品（純額）	51,983	32,058
土地	25,229	25,229
有形固定資産合計	2 242,273	2 228,136
無形固定資産		
賃貸ソフトウェア	118,303	146,511
ソフトウェア	74,448	123,110
ソフトウェア仮勘定	75,899	-
電話加入権	9,348	9,348
無形固定資産合計	277,999	278,970
投資その他の資産		
投資有価証券	159,268	172,866
関係会社株式	0	-
差入保証金	292,578	278,543
会員権	23,900	17,900
長期預金	-	600,000
貸倒引当金	23,900	17,900
投資その他の資産合計	451,847	1,051,409
固定資産合計	972,120	1,558,517
資産合計	4,459,230	4,036,581

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	348,386	203,344
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	-	120,000
未払金	396,456	256,126
未払法人税等	15,421	19,557
未払消費税等	212	50,410
前受金	399,037	258,815
預り金	223,672	225,403
リース資産減損勘定	34,088	-
賞与引当金	55,734	54,007
受注損失引当金	141,350	16,474
リース解約損失引当金	96,370	-
事業整理損失引当金	2,741	-
事務所閉鎖損失引当金	-	16,000
その他	27,282	-
流動負債合計	2,040,753	1,420,138
固定負債		
長期借入金	-	180,000
長期未払金	232,245	154,254
長期リース資産減損勘定	73,858	-
繰延税金負債	5,978	4,120
リース解約損失引当金	217,959	-
事業整理損失引当金	5,939	-
固定負債合計	535,981	338,375
負債合計	2,576,735	1,758,513

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金		
資本準備金	1,883,737	1,883,737
資本剰余金合計	1,883,737	1,883,737
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,293,899	907,095
利益剰余金合計	1,293,899	907,095
自己株式	3,456	3,647
株主資本合計	1,888,973	2,275,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,477	2,481
評価・換算差額等合計	6,477	2,481
純資産合計	1,882,495	2,278,067
負債純資産合計	4,459,230	4,036,581

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	7,640,274	6,339,660
商品売上高	904,784	929,901
売上高合計	8,545,058	7,269,562
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	6,385,035	5,082,057
商品売上原価	780,553	699,625
売上原価合計	7,165,588	5,781,683
売上総利益	1,379,469	1,487,878
販売費及び一般管理費		
販売促進費	110,806	85,668
貸倒引当金繰入額	580,975	-
受注損失引当金繰入額	141,350	-
役員報酬	50,607	42,259
給料手当及び賞与	639,429	603,797
賞与引当金繰入額	6,408	7,399
退職給付費用	9,048	25,247
福利厚生費	85,815	77,370
交際費	13,146	14,399
旅費及び交通費	65,701	47,094
通信費	25,602	21,406
教育研修費	18,668	7,628
採用費	48,925	19,234
租税公課	32,895	38,919
減価償却費	55,686	50,700
地代家賃	99,153	99,159
事務費	10,836	9,862
支払手数料	246,321	129,576
消耗品費	7,089	5,993
その他	79,660	71,217
販売費及び一般管理費合計	2,328,128	1,356,935
営業利益又は営業損失()	948,659	130,943
営業外収益		
受取利息	5,988	958
受取配当金	5,074	4,366
債務勘定整理益	2,439	-
受取手数料	2,338	2,072
その他	1,939	1,827
営業外収益合計	17,781	9,225

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	-	5,744
原状回復費	952	5,198
その他	391	4
営業外費用合計	1,343	10,947
経常利益又は経常損失()	932,221	129,221
特別利益		
前期損益修正益	1 8,933	-
退職給付制度移行益	452,526	-
貸倒引当金戻入額	-	149,997
受注損失引当金戻入額	-	87,650
関係会社清算益	-	26,719
その他	3,804	4,800
特別利益合計	465,263	269,166
特別損失		
前期損益修正損	2 8,600	-
固定資産売却損	3 1,000	-
固定資産除却損	-	4 213
リース解約損	573,759	-
リース解約損失引当金繰入額	220,057	-
事業整理損失引当金繰入額	8,681	-
固定資産臨時償却費	-	5 1,401
事務所閉鎖損失引当金繰入額	-	16,000
減損損失	6 264,434	-
その他	38,745	-
特別損失合計	1,115,279	17,615
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,582,237	380,772
法人税、住民税及び事業税	10,068	9,802
法人税等調整額	514,443	15,834
法人税等合計	524,511	6,032
当期純利益又は当期純損失()	2,106,749	386,804

【ソフトウェア開発売上原価明細書及び商品売上原価明細書】

1. ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費	2	3,464,949	55.1	3,160,594	63.6
2. 外注費		2,298,550	36.6	1,362,613	27.4
3. 経費	3	523,569	8.3	446,537	9.0
当期総製造費用		6,287,069	100.0	4,969,746	100.0
期首仕掛品たな卸高	4	1,068,137		726,709	
合計		7,355,206		5,696,456	
期末仕掛品たな卸高		726,709		313,133	
他勘定振替払出高		243,461		301,264	
当期ソフトウェア開発売上原価		6,385,035		5,082,057	

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		30,952	3.8	33,221	4.6
2. 当期商品仕入高		782,823	96.2	681,438	95.4
合計		813,775	100.0	714,660	100.0
3. 期末商品たな卸高		33,221		15,034	
当期商品売上原価		780,553		699,625	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																										
<p>1 原価計算の方法 個別原価計算を実施しております。</p> <p>2 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,325千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,778千円</td> </tr> </table> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">172,598千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">69,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,664千円</td> </tr> <tr> <td>機器賃借料</td> <td style="text-align: right;">9,740千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">91,012千円</td> </tr> <tr> <td>教育訓練費</td> <td style="text-align: right;">13,534千円</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">16,043千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">58,287千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">64,021千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,461千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	49,325千円	退職給付費用	40,778千円	地代家賃	172,598千円	旅費交通費	69,680千円	減価償却費	45,664千円	機器賃借料	9,740千円	販売促進費	91,012千円	教育訓練費	13,534千円	採用費	294千円	修繕費	16,043千円	賃貸資産	268千円	賃貸ソフトウェア	58,287千円	ソフトウェア仮勘定	64,021千円	計	243,461千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,607千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,389千円</td> </tr> </table> <p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">168,217千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">36,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,775千円</td> </tr> <tr> <td>機器賃借料</td> <td style="text-align: right;">6,529千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">69,250千円</td> </tr> <tr> <td>教育訓練費</td> <td style="text-align: right;">3,439千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">9,055千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">137,049千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">11,760千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">72,340千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,844千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">16,474千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,264千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	46,607千円	退職給付費用	35,389千円	地代家賃	168,217千円	旅費交通費	36,937千円	減価償却費	33,775千円	機器賃借料	6,529千円	販売促進費	69,250千円	教育訓練費	3,439千円	修繕費	9,055千円	立替金	137,049千円	賃貸資産	11,760千円	賃貸ソフトウェア	72,340千円	ソフトウェア	14,844千円	受注損失引当金	16,474千円	計	301,264千円
賞与引当金繰入額	49,325千円																																																										
退職給付費用	40,778千円																																																										
地代家賃	172,598千円																																																										
旅費交通費	69,680千円																																																										
減価償却費	45,664千円																																																										
機器賃借料	9,740千円																																																										
販売促進費	91,012千円																																																										
教育訓練費	13,534千円																																																										
採用費	294千円																																																										
修繕費	16,043千円																																																										
賃貸資産	268千円																																																										
賃貸ソフトウェア	58,287千円																																																										
ソフトウェア仮勘定	64,021千円																																																										
計	243,461千円																																																										
賞与引当金繰入額	46,607千円																																																										
退職給付費用	35,389千円																																																										
地代家賃	168,217千円																																																										
旅費交通費	36,937千円																																																										
減価償却費	33,775千円																																																										
機器賃借料	6,529千円																																																										
販売促進費	69,250千円																																																										
教育訓練費	3,439千円																																																										
修繕費	9,055千円																																																										
立替金	137,049千円																																																										
賃貸資産	11,760千円																																																										
賃貸ソフトウェア	72,340千円																																																										
ソフトウェア	14,844千円																																																										
受注損失引当金	16,474千円																																																										
計	301,264千円																																																										

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,302,591	1,302,591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,302,591	1,302,591
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,883,737	1,883,737
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,883,737	1,883,737
資本剰余金合計		
前期末残高	1,883,737	1,883,737
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,883,737	1,883,737
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	903,995	1,293,899
当期変動額		
剰余金の配当	91,145	-
当期純利益又は当期純損失()	2,106,749	386,804
当期変動額合計	2,197,894	386,804
当期末残高	1,293,899	907,095
利益剰余金合計		
前期末残高	903,995	1,293,899
当期変動額		
剰余金の配当	91,145	-
当期純利益又は当期純損失()	2,106,749	386,804
当期変動額合計	2,197,894	386,804
当期末残高	1,293,899	907,095
自己株式		
前期末残高	3,173	3,456
当期変動額		
自己株式の取得	282	191
当期変動額合計	282	191
当期末残高	3,456	3,647

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,087,150	1,888,973
当期変動額		
剰余金の配当	91,145	-
当期純利益又は当期純損失()	2,106,749	386,804
自己株式の取得	282	191
当期変動額合計	2,198,177	386,612
当期末残高	1,888,973	2,275,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,386	6,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,864	8,959
当期変動額合計	26,864	8,959
当期末残高	6,477	2,481
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,386	6,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,864	8,959
当期変動額合計	26,864	8,959
当期末残高	6,477	2,481
純資産合計		
前期末残高	4,107,537	1,882,495
当期変動額		
剰余金の配当	91,145	-
当期純利益又は当期純損失()	2,106,749	386,804
自己株式の取得	282	191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,864	8,959
当期変動額合計	2,225,041	395,571
当期末残高	1,882,495	2,278,067

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 5年 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 賃貸ソフトウェアについては、定額法を採用しております。主な耐用年数は3年～6年であります。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、各事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、平成20年3月31日をもって退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を廃止し、平成20年4月1日に確定拠出年金制度に移行しました。 (追加情報) 平成20年4月1日に、確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う退職給付制度移行益452,526千円は、特別利益に計上しております。</p> <p>(5) リース解約損失引当金 転貸リース取引において受取リース料の回収が見込めなくなったため、将来確実に発生すると見込まれる支払リース料相当額を当事業年度の損失として計上しております。</p> <p>(6) 事業整理損失引当金 不採算事業からの撤退に伴い将来発生が予想される損失額を合理的に見積計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	(7)	(7) 事務所閉鎖損失引当金 一部閉鎖を決定している事務所について、発生する原状回復費用に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。 (追加情報) この事務所閉鎖損失引当金は、東京イーストサイドオフィスの一部閉鎖に伴い平成22年度に事務所ビルの一部賃借部分を解約することが当事業年度に確定し、原状回復費用の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。
5. ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 従来、たな卸資産の評価基準は原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 なお、当事業年度において、リース資産として計上したリース取引はありません。また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「短期貸付金」は60千円であります。</p> <p>前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「長期未払金」は14,118千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「法人税等還付加算金」は303千円であります。</p> <p>営業外収益の「雑収入」は、営業外収益の「その他」に含めて表示を改めました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸不動産減価償却費」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「賃貸不動産減価償却費」は54千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸不動産管理維持費」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「賃貸不動産管理維持費」は23千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「債務勘定整理益」は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「債務勘定整理益」は410千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「支払利息」は85千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																
<p>1</p>	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">担保資産</p> <p style="margin-left: 40px;">定期預金 400,000千円</p> <p style="margin-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="margin-left: 40px;">短期借入金 200,000千円</p>																
<p>2 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">27,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">260,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,795千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	賃貸資産	27,501千円	建物	38,037千円	工具、器具及び備品	260,257千円	計	325,795千円	<p>2 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">61,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">51,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">96,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,479千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	賃貸資産	61,031千円	建物	51,178千円	工具、器具及び備品	96,269千円	計	208,479千円
賃貸資産	27,501千円																
建物	38,037千円																
工具、器具及び備品	260,257千円																
計	325,795千円																
賃貸資産	61,031千円																
建物	51,178千円																
工具、器具及び備品	96,269千円																
計	208,479千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1	「前期損益修正益」の内訳は次のとおりであります。 過年度賃貸資産減価償却費過大計上 951千円 過年度賃貸ソフトウェア減価償却費 過大計上 4,558千円 過年度売上高 3,423千円 合計 8,933千円	1	
2	「前期損益修正損」の内訳は次のとおりであります。 過年度売上原価過少計上 872千円 過年度ソフトウェア減価償却費過少計上 7,728千円 合計 8,600千円	2	
3	「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。 賃貸不動産 1,000千円	3	
4		4	「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 213千円
5		5	「固定資産臨時償却費」の内訳は次のとおりであります。 建物 1,401千円
6	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	6	上記固定資産臨時償却費は、東京イーストサイドオフィスの一部閉鎖に伴い計上したものであります。
場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都渋谷区他	動画広告サービス事業用資産	工具、器具及び備品	139,443
		リース資産	124,990
		合計	264,434
<p>当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の単位である事業部別にグルーピングしており、売却予定資産については、個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において、不採算事業の整理縮小を含めた見直しを行った結果、将来の営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなることが見込まれる動画広告サービス事業から撤退することを平成20年7月31日開催の取締役会において決議いたしました。なお、資産グループを売却する事は事実上困難であり、資産グループの回収可能価額は零と判断した為、帳簿価額の264,434千円の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	10,158	1,566	-	11,724
合計	10,158	1,566	-	11,724

(注) 増加株式数1,566株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	11,724	1,711	-	13,435
合計	11,724	1,711	-	13,435

(注) 増加株式数1,711株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1.ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	169,660	43,181	124,990	1,488	工具、器具 及び備品	3,760	3,212	548
合計	169,660	43,181	124,990	1,488	合計	3,760	3,212	548
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 33,841千円					1年内 558千円			
1年超 76,718千円					1年超 -千円			
合計 110,559千円					合計 558千円			
リース資産減損勘定の残高 107,946千円					上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。			
上記の他、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。					1年内 170,670千円			
1年内 323,693千円					1年超 30,985千円			
1年超 196,933千円					合計 201,655千円			
合計 520,626千円					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料 960千円			
支払リース料 116,726千円					リース資産減損勘定の取崩額 107,946千円			
リース資産減損勘定取崩額 17,044千円					減価償却費相当額 940千円			
減価償却費相当額 105,244千円					支払利息相当額 11千円			
支払利息相当額 14,719千円					(4)減価償却費相当額の算定方法			
減損損失 124,990千円					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(4)減価償却費相当額の算定方法					同左			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(5)利息相当額の算定方法			
(5)利息相当額の算定方法					同左			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。								

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)														
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">323,693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196,933千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,626千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。</p>	1年内	323,693千円	1年超	196,933千円	合計	520,626千円	<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">170,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,985千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,655千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	170,670千円	1年超	30,985千円	合計	201,655千円
1年内	323,693千円														
1年超	196,933千円														
合計	520,626千円														
未経過リース料期末残高相当額															
1年内	170,670千円														
1年超	30,985千円														
合計	201,655千円														

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">535,020</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,114</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">36,431</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,372</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,628</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,134</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">2,281</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">115,261</td></tr> <tr><td>リース解約損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">127,617</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">87,631</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">57,388</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">246,845</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,625</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,351,352</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,282,332</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">69,020</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,978</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,978</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">63,041</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	535,020	固定資産評価損否認	43,114	有価証券評価損否認	36,431	その他有価証券評価差額金	6,372	賞与引当金損金算入限度超過額	22,628	会員権評価損否認	16,134	未払事業税否認	2,281	長期未払金否認	115,261	リース解約損失引当金否認	127,617	減損損失否認	87,631	受注損失引当金否認	57,388	貸倒引当金否認	246,845	その他	54,625	繰延税金資産小計	1,351,352	評価性引当額	1,282,332	繰延税金資産合計	69,020	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,978	繰延税金負債合計	5,978	繰延税金資産の純額	63,041	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">726,515</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,114</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,865</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,440</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,927</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,044</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,960</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">82,504</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">1,817</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">6,688</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">205,974</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,421</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,186,274</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,101,420</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">84,854</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,120</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">80,733</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	726,515	固定資産評価損否認	43,114	有価証券評価損否認	23,865	その他有価証券評価差額金	1,440	賞与引当金損金算入限度超過額	21,927	会員権評価損否認	10,044	未払事業税否認	3,960	長期未払金否認	82,504	減損損失否認	1,817	受注損失引当金否認	6,688	貸倒引当金否認	205,974	その他	58,421	繰延税金資産小計	1,186,274	評価性引当額	1,101,420	繰延税金資産合計	84,854	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,120	繰延税金負債合計	4,120	繰延税金資産の純額	80,733
繰延税金資産																																																																																			
繰越欠損金	535,020																																																																																		
固定資産評価損否認	43,114																																																																																		
有価証券評価損否認	36,431																																																																																		
その他有価証券評価差額金	6,372																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	22,628																																																																																		
会員権評価損否認	16,134																																																																																		
未払事業税否認	2,281																																																																																		
長期未払金否認	115,261																																																																																		
リース解約損失引当金否認	127,617																																																																																		
減損損失否認	87,631																																																																																		
受注損失引当金否認	57,388																																																																																		
貸倒引当金否認	246,845																																																																																		
その他	54,625																																																																																		
繰延税金資産小計	1,351,352																																																																																		
評価性引当額	1,282,332																																																																																		
繰延税金資産合計	69,020																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	5,978																																																																																		
繰延税金負債合計	5,978																																																																																		
繰延税金資産の純額	63,041																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
繰越欠損金	726,515																																																																																		
固定資産評価損否認	43,114																																																																																		
有価証券評価損否認	23,865																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,440																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	21,927																																																																																		
会員権評価損否認	10,044																																																																																		
未払事業税否認	3,960																																																																																		
長期未払金否認	82,504																																																																																		
減損損失否認	1,817																																																																																		
受注損失引当金否認	6,688																																																																																		
貸倒引当金否認	205,974																																																																																		
その他	58,421																																																																																		
繰延税金資産小計	1,186,274																																																																																		
評価性引当額	1,101,420																																																																																		
繰延税金資産合計	84,854																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	4,120																																																																																		
繰延税金負債合計	4,120																																																																																		
繰延税金資産の純額	80,733																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">46.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割	2.6%	評価性引当金	46.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																		
住民税均等割	2.6%																																																																																		
評価性引当金	46.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 72円29銭	1株当たり純資産額 87円49銭
1株当たり当期純損失金額 80円90銭	1株当たり当期純利益金額 14円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,106,749	386,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,106,749	386,804
期中平均株式数(千株)	26,040	26,039

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>子会社の解散及び清算</p> <p>当社は、平成21年3月5日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるジェイ・エス・エンジニアリング株式会社（以下「JSE」）を解散及び清算することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散に至った理由</p> <p>JSEの業績が低迷し好転の見通しが立たないため、当社グループ経営の効率化及び最適化の観点から解散を決議したものであります。</p> <p>(2) 子会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">子会社の名称</td> <td>ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>ソフトウェアの製造及び運用管理</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>30,950千円</td> </tr> <tr> <td>持分比率</td> <td>当社100%</td> </tr> </table> <p>(3) 解散の時期</p> <p>平成21年5月開催予定のJSEの臨時株主総会での解散決議を予定しております。</p> <p>(4) 子会社の状況（平成20年12月期）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">売上高</td> <td>173,657千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>8,703千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>267,276千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>42,240千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>31,777千円</td> </tr> <tr> <td>負債総額</td> <td>10,463千円</td> </tr> </table> <p>(5) 業績に与える影響</p> <p>当社業績に与える影響は軽微であります。</p>	子会社の名称	ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社	主な事業内容	ソフトウェアの製造及び運用管理	資本金	30,950千円	持分比率	当社100%	売上高	173,657千円	経常利益	8,703千円	当期純利益	267,276千円	総資産	42,240千円	純資産	31,777千円	負債総額	10,463千円	
子会社の名称	ジェイ・エス・エンジニアリング株式会社																				
主な事業内容	ソフトウェアの製造及び運用管理																				
資本金	30,950千円																				
持分比率	当社100%																				
売上高	173,657千円																				
経常利益	8,703千円																				
当期純利益	267,276千円																				
総資産	42,240千円																				
純資産	31,777千円																				
負債総額	10,463千円																				

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャパンネットワークシステム(株)	800
		F S A 富士通持株会	96,190
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	125
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	50
		(株)エヌジェーケー	8,000
		富士通(株)	2,000
		財形住宅金融(株)	2
		(株)W I N G	2
計		107,169	172,866

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
貸貸資産	120,701	52,039	-	172,741	61,031	33,530	111,710
建物	109,898	420	-	110,318	51,178	13,141	59,139
工具、器具及び備品	172,798	1,234	45,704	128,327	96,269	20,946	32,058
土地	25,229	-	-	25,229	-	-	25,229
有形固定資産計	428,626	53,694	45,704	436,616	208,479	67,617	228,136
無形固定資産							
貸貸ソフトウェア	148,640	72,340	-	220,980	74,469	44,132	146,511
ソフトウェア	460,265	100,452	-	560,717	437,606	51,789	123,110
ソフトウェア仮勘定	75,899	14,844	90,744	-	-	-	-
電話加入権	9,348	-	-	9,348	-	-	9,348
無形固定資産計	694,152	187,637	90,744	791,046	512,075	95,921	278,970

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 貸貸資産

 コンピューター機器及びその周辺機器の取得 52,039千円

(2) 貸貸ソフトウェア

 ソフトウェアの取得 72,340千円

(3) ソフトウェア

 F A S T 公会計対応システムの開発 82,818千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 工具、器具及び備品

 ディスプレイの売却 40,186千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	608,011	54,514	6,000	150,811	505,713
賞与引当金	55,734	54,007	55,734	-	54,007
受注損失引当金	141,350	16,474	-	141,350	16,474
リース解約損失引当金	314,329	-	310,820	3,509	-
事業整理損失引当金	8,681	-	7,390	1,290	-
事務所閉鎖損失引当金	-	16,000	-	-	16,000

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少(その他)は、貸倒引当金戻入額150,811千円であります。
2. 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、受注損失引当金戻入額87,650千円および貸倒引当金繰入への振替額53,700千円であります。
 なお、貸倒引当金の当期増加額の中には、この受注損失引当金からの振替額53,700千円含まれております。
3. リース解約損失引当金の当期減少額(その他)は、リース料を繰上返済した事による利息減免額を特別利益その他に3,509千円計上したものであります。
4. 事業整理損失引当金の当期減少額(その他)は、リース料を繰上返済した事による利息減免額を特別利益その他に1,290千円計上したものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	500
預金の種類	
当座預金	264,612
普通預金	219,086
定期預金	400,000
その他の預金	1,331
小計	885,030
合計	885,530

2) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)チャリロト	394,000
(株)NTTデータ	185,578
富士通(株)	150,013
立川市	63,363
日本ヒューレット・パカード(株)	61,891
その他	604,061
合計	1,458,909

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,342,221	7,633,040	7,516,352	1,458,909	83.75	66.97

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品名	金額(千円)
コンピュータ機器等	15,034
合計	15,034

4) 仕掛品

品名	金額(千円)
ソフトウェア開発	
アプリケーションソフトウェア	85,460
パッケージソフトウェア	227,672
合計	313,133

5) 差入保証金

支払先	金額(千円)
東京海上日動ファシリティーズ(株) (事務所賃借敷金、保証金)	121,483
富士通(株)(営業取引保証金)	86,857
(株)イシマ(事務所賃借敷金、保証金)	38,507
清和綜合建物(株)(事務所賃借敷金、保証金)	8,415
事務機ビル(株)(事務所賃借敷金、保証金)	5,760
その他	17,518
合計	278,543

6) 長期預金

品名	金額(千円)
期日前解約特約付定期預金 (満期日平成24年10月2日)	600,000
合計	600,000

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	17,804
デジタルインフォメーションテクノ	11,017
ソフトバンクBB(株)	9,185
蓼科情報(株)	8,977
エイツビー・ネット(株)	8,882
その他	147,476
合計	203,344

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	200,000
合計	200,000

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	120,000
合計	120,000

4) 未払金

相手先	金額(千円)
確定拠出年金制度への資産未移換額	52,544
新日本有限責任監査法人	14,568
(株)アイ・ティ・イノベーション	4,166
東銀リース(株)	4,020
(独)情報処理推進機構	3,371
その他	177,453
合計	256,126

5) 前受金

相手先	金額(千円)
日立キャピタル㈱	153,613
東日本電信電話(株)	47,742
富士通リース(株)	23,585
日本ビューレット・パッカード㈱	8,555
パナソニックコミュニケーションズ(株)	4,725
その他	15,594
合計	258,815

6) 預り金

相手先	金額(千円)
西日本電信電話(株)	121,117
給料手当・賞与に係る住民税及び社会保険料等	104,247
その他	37
合計	225,403

7) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	180,000
合計	180,000

8) 長期未払金

相手先	金額(千円)
確定拠出年金制度への資産未移換額	150,668
その他	3,585
合計	154,254

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	-	-	1,903,671	1,844,975
税引前四半期純利益金額 (千円)	-	-	179,402	25,782
四半期純利益金額 (千円)	-	-	176,951	39,166
1株当たり四半期純利益金 額(円)	-	-	6.80	1.50

(注) 第1四半期および第2四半期については連結財務諸表を作成しているため
 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(2) その他」に記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月下旬
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、エイチピー エンタープライズ サービスズ エルエルシー（注）、Hewlett-Packard Plano LLC、Hewlett-Packard Gotham B.V.、Hewlett-Packard Mergeco VI, LLC、Hewlett-Packard Global Investments B.V.、Hewlett-Packard Global Holdings B.V.、Hewlett-Packard Enterprises LLCおよびHewlett-Packard World Trade LLCであります。

（注）平成22年1月1日付けで、エレクトロニック データ システムズ エルエルシーより商号変更しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成20年1月1日 至平成21年12月31日）平成21年3月31日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年2月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成21年5月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年8月11日関東財務局長に提出

事業年度（第40期）（自 平成20年1月1日 至平成20年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月29日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上村 純 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢崎 弘直 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパンシステム株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジャパンシステム株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大塚 敏弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 勝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月29日

ジャパンシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上村 純 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢崎 弘直 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンシステム株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。